

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 年額8,800円(税込送料)



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

東京湾の防災加速

ワーキンググループが始動

内閣官房の「ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会」(座長・藤井聡京都大学大学院工学研究科教授)は一月十九日、東京・霞が関の災害対策本部会議室で第一回「事前防災・複合災害ワーキンググループ」(藤井座長)を開催した。小此木八郎国土強靱化担当相らが出席し、東京湾における高潮対策の現状などを確認。これを踏まえて事前防災の取り組みを一段と加速し、地下鉄・地下街・港湾の浸水対策や広域避難対策を抜本的に強化する。

地下街など浸水対策を強化

気候変動の影響で気象災害が激化・頻発化している。南海トラフ地震などの大規模地震も迫っており、事前防災の取り組みを加速する必要性が高まっている。これに伴い大規模自然災害と感染一応も急務の課題となつて、症などの複合災害への対応が求められる。



小此木担当相

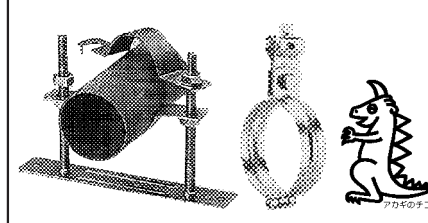


関係府省・企業が取り組み状況を報告

令和元年東日本台風や令和二年七月豪雨災害をはじめとする近年の水害では氾濫想定区域の高齢者福祉施設が被災するなど災害ハザードエリアにおける事前防災の重要性が顕在化している。また

スーパー台風の東京湾直撃の可能性が指摘され、臨海部低地における高潮対策の速やかな強化が求められている。また

配管支持金具



配管支持金具の
アカネ
 株式会社
 本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

総合評価落札方式の改善へ

国交省 生産性向上・担い手を確保



東川審議官

国土交通省の「発注者責任を果たすための今後」の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(建設生産・管理システム部会(部会長・小澤一雅東京大学大学院工学系研究科教授)と業務・マネジメント部会(部会長・木下誠也日本大学



第1回合同会議を開催

初回の合同会議では東川直正同省大臣官房技術審議官が冒頭あいさつに立ち「新型コロナウイルスの感染拡大は公共事業にも大きな影響を及ぼしている。緊急事態宣言による待たなしの状況下でさまざまな課題や論点を整理し、皆さまと共に着実に解決していきたい」と述べ、一層の協力を要請した。また小澤部会長が「これまで中長期的な観点で議論していただいた。合同会議では目の

同懇談会では発注者の視点から建設生産・管理システムの見直しを進めている。社会資本の整備と維持管理・更新を適切に行い、将来にわたって安全なインフラサービスを提供していく。

められている。このため同懇談会は事前防災・複合災害対策を推進するワーキンググループを新設。政府の「防災・減災、国土強靱化のための五カ年加速化対策」に基づき具体的な取り組みの方向性について議論していく。当日の初会合では小此木担当相が冒頭あいさつに立ち「藤井座長とは数年にわたって意見交換を重ね、国土強靱化という重要な課題に真摯に取り組んでいただいた。専門家の方々の貴重な指摘を踏まえ、十五兆円規模の五カ年加速化対策に全

力で取り組んでいる。最近の豪雪被害や近年の豪雨災害など被災地に赴くたびに問題の深刻さを痛感している。今後、東京湾で高潮が発生すれば壊滅的被害が生じるおそれがある。検討課題は広範囲だが、たいへん重要だ。国民の防災意識が高まるよう活発な議論をお願いする」と呼びかけた。

高効率を追求するテラル

テラルの新コンセプト「Triple e」による

キャビネット型加圧給水ポンプユニット

省スペース

27%
ダウ
(当社比)

静音

省電力

優れた施工性

●屋外設置可能 ●充実の標準装備 ●低振動 ●安心・安全機能




テラル株式会社 本 社 / 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230
 TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777
 東京支社 / 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など
 全国9支店、
 47営業所